

トヨタ系 AI Samurai「AI が特許網を生成」調査報告

— 日経 2026 年 9 月 3 日記事の検証と知財実務への示唆 —

2026 年 9 月 3 日

Claude Fable 5

本文中の上付き番号は文末「参考文献」の番号を示す。事実と分析を区別するため、【確認済み】【未確認】【推論】を付記する。

1. 要旨

日本経済新聞 2026 年 9 月 3 日付「トヨタ系の AI サムライ、AI が特許網を生成 中小も技術保護しやすく」¹⁾は有料記事であり、本報告作成時点で記事本文を直接確認できていない【未確認】。ただし、見出しの各要素は AI Samurai 株式会社（以下「AI Samurai」）の一次情報と高い整合性がある。同社はトヨタ自動車 100%出資のトヨタテクニカルディベロップメント株式会社（TTDC）の完全子会社であり²⁾、2026 年 6～7 月に知財戦略支援機能「特許ウォーズ®」³⁾および生成 AI と特許データベース（DB）を直結する「IP Samurai MCP サーバー」⁴⁾を発表している【確認済み】。記事は、これらを基盤とする生成 AI による特許群（パテントポートフォリオ）生成機能を扱ったものと推定される【推論】。

技術基盤は、自社開発の審査シミュレーション技術と外部 LLM（AI Samurai ZERO は ChatGPT、MCP 経由では Claude 等）を組み合わせたハイブリッド構成で、日本・米国・中国の特許実データに MCP で接地することによりハルシネーション抑制を訴求している【確認済み】。弁理士法上は、2022 年の経済産業省グレーゾーン解消制度において「弁理士の関与が確実に担保される限り適法」との回答を得ている【確認済み】。

「特許網の自動生成」は、日本企業の知財戦略が厳選出願による「質」重視から「量と質の両立」へ転換しつつあることを製品として体現するものである【推論】。中小企業には低コストで周辺特許を確保する好機となる一方、粗製濫造による無効リスク、審査負担の増大、弁理士レビュー工程の実装が焦点となる。

2. 記事の一次確認と検証状況

当該記事は日経電子版の有料記事であり、検索エンジン経由でも本文・無料公開部分を取得

できなかった。転載・言及も確認できず、記事本文の文言・数値は原典での確認を要する【未確認】¹⁾。一方、「トヨタ系のAIサムライ」は日経が同社を報じる際の定型的な見出しであり、2025年6月の「特許文書の補正案、AIが数分で作成」⁵⁾など、同社の新機能は継続的に報じられている。

掲載日の文脈として、記事の約2週間後にあたる2026年9月16～18日に「2026知財・情報フェア&コンファレンス」（東京ビッグサイト東3ホール）が開催され、TTDCとAI Samuraiが共同出展（ブース番号3-E14）し、新サービス「知財総合コンサルティングサービス」と、生成AIを活用した知財業務支援システムの新機能に関するセミナーを予定している⁶⁾【確認済み】。また同社は記事掲載日と同じ9月3日に、生成AI×MCPサーバーによる「特許調査」「明細書作成」の実践演習セミナーを東京で開催している⁷⁾【確認済み】。記事は、展示会直前の新機能告知の一環と位置づけられる【推論】。

表1 主要事項の確認状況

項目	確認状況	根拠
記事の存在・見出し・本文	未確認（依頼者提示の見出しのみ。 有料記事）	1)
主体（AI Samurai＝TTDC 完全子会社）	確認済み	2) 9) 10)
「特許網生成」の機能仕様・出力件数・生成ロジック	未確認（公開一次情報に明示なし）	—
価格・料金体系	未確認	—
提供開始時期	未確認	—
弁理士レビュー工程の有無	未確認（既存機能は弁理士監督を前提）	15)
技術基盤（外部 LLM＋MCP＋自社特許 DB）	確認済み	4) 12) 13)
展示会での披露予定（9月16～18日）	確認済み	6)

3. AI Samurai 社の概要とトヨタとの資本関係

3.1 企業プロフィール

AI Samurai は 2015 年 9 月 11 日設立、本社は東京都千代田区大手町、資本金 1 億円（2022 年 10 月 31 日現在）⁴⁾【確認済み】。北陸先端科学技術大学院大学（JAIST）と大阪大学による産学連携の「発明創出 AI®」企業を標榜し、設立時の商号はゴールドアイビーであった⁸⁾。代表取締役の白坂氏は弁理士で、富士フイルム知的財産本部に 8 年間在籍後、2011 年に白坂国際特許事務所（現・弁理士法人白坂）を設立し、2015 年に同社を創業した⁸⁾【確認済み】。

主力製品は、特許公報を DB 化し類似先行技術から登録可能性をランク評価する審査シミュレーション「AI Samurai®」（2019 年 3 月に第 4 回 JEITA ベンチャー賞受賞）⁸⁾、検索・評価・作成を統合した「AI Samurai ONE」、ChatGPT を用いた対話型の特許文書作成「AI Samurai ZERO」である^{2, 11)}【確認済み】。導入実績は、2025 年 6 月の日経報道で大手企業を中心に約 100 社とされるが、当該記事本文は本報告では未検証である【未確認】。

3.2 トヨタとの関係

2025 年 6 月 3 日、TTDC（本社・愛知県豊田市、代表取締役社長執行役員・香川佳之、2006 年 4 月設立、トヨタ自動車 100%出資）が AI Samurai の全株式取得手続きを完了し、完全子会社化した^{2, 9, 10)}【確認済み】。取得額は非公表である。TTDC は知財調査・技術動向解析、外国出願・権利化、翻訳を手掛け、発明創出や権利化支援を行う知財支援プラットフォーム「swimy」を開発している⁹⁾。買収の目的は、AI Samurai の技術力と知財ポートフォリオを活用した技術開発の加速とされ、両社の開発チームが協働を開始した⁹⁾【確認済み】。「トヨタ系」の根拠はこの資本関係であり、トヨタ自動車の直接出資ではない点に留意が必要である。

4. 「特許ウォーズ®」と IP Samurai MCP サーバーの仕組み

4.1 特許ウォーズ®

AI Samurai は 2026 年 6 月 26 日に「AI Samurai 新機能発表会 2026 『特許ウォーズ®』始動 — AI エージェント時代の知財戦略へ —」を告知し、7 月 22 日に東京・日本橋で発表会を、名古屋・大阪（大阪大学中之島センター、7 月 23 日）・福岡（8 月 6 日）で代表によるミニセミナーを開催した³⁾【確認済み】。同社は「特許ウォーズ®」と特許 MCP を通じ、発明創出、先行技

術調査、競合分析、知財戦略立案までを支援する「次世代の知財プラットフォーム」を目指すとし、知財業務が「検索する時代」から「AI エージェントと協働し、戦略を立案する時代」へ移行するとの認識を示している³⁾。発表会では大阪大学との共同研究による生成 AI の最新動向も扱われた³⁾。

ただし、「特許網生成」に相当する機能の詳細（コア発明から派生・周辺発明を生成するロジック、出力される出願案の件数、クレーム・明細書ドラフトまで生成するか、料金、提供開始時期）は公開一次情報に明示されておらず【未確認】、日経記事本文での補完が必要である。

4.2 IP Samurai MCP サーバー／知財 AI エージェント

2026 年 7 月 2 日、同社は MCP（Model Context Protocol）により生成 AI と自社特許 DB を直結する「IP Samurai MCP サーバー」の提供開始を発表した⁴⁾【確認済み】。企業が普段利用している生成 AI（Claude 等）と特許 DB を直接連携させる構成で¹²⁾、日本・米国・中国の特許実データを参照させることでハルシネーションを抑制すると訴求している^{4, 13)}。対象業務として特許調査、競合分析、SDI、発明発掘、発明提案書作成、請求項作成、明細書作成、拒絶理由通知対応、ポートフォリオ分析、知財戦略立案の 10 業務を挙げ、IP ランドスケープ作成が通常 8 時間から 30 分程度に短縮されるとする^{4, 13)}。

同社は既に 2022 年に、発明内容と類似する既存特許の情報から数分で特許書類のドラフトを生成する「AI 特許作成」を提供しており¹⁵⁾、2025 年 6 月には拒絶時の補正案自動作成⁵⁾、2026 年 6 月には特許文書の「AI レビュー」機能¹⁴⁾を追加している【確認済み】。「特許網生成」はこれら要素技術（発明発掘・請求項作成・明細書作成・ポートフォリオ分析）をエージェントとして連鎖させた延長線上にあると考えられる【推論】。

4.3 使用 LLM と技術的境界

使用 LLM は自社単独開発ではなく、AI Samurai ZERO は OpenAI の ChatGPT¹¹⁾、MCP 経由では Claude 等¹²⁾の外部 LLM を、自社の審査シミュレーション技術および特許 DB と組み合わせるハイブリッド構成である【確認済み】。したがって、生成される特許網の品質は外部 LLM の性能と DB 接地（グラウンディング）の設計に依存する【推論】。DB 直結は先行技術の実在性に関するハルシネーションを抑えるが、新規性・進歩性判断の最終的な信頼性、記載要件（サポート要件・実施可能要件）の充足、複数出願間の権利範囲の整合は、依然として人間の

レビューに依存する。

5. 知財実務上の論点

5.1 弁理士法との関係

AI Samurai は 2022 年、「AI 特許作成」機能について産業競争力強化法に基づくグレーゾーン解消制度で経済産業省に照会し、「書類作成行為に弁理士が関与することが確実に担保されるよう、十分かつ客観的な制度的・運用的手当を講じている限りにおいて、当該書類作成行為は弁理士法違反に該当しない」との回答を得た^{15, 16, 17)}【確認済み】。すなわち、弁理士の監督下にあることが弁理士法 75 条の非弁行為に当たらないための条件である。特許網を大量生成する新機能についても、出願書類の作成に至る部分には同じ条件が及ぶと解される【推論】。なお、同社の中小・個人向け「みんなの特許」（最短 3 日で出願前調査と書類草案を提案）は弁理士監督下での出願を前提としていたが、2026 年 7 月 15 日にサービスを終了している⁷⁾【確認済み】。中小向け訴求を、既存の低価格パッケージから「特許網生成」型の新機能へ移し替えた可能性がある【推論】。

5.2 特許の質と審査への影響

日本弁理士会の北村修一郎会長は、AI Samurai のグレーゾーン解消制度の事例に触れつつ、AI の発明への貢献を測るルール必要性を指摘している¹⁸⁾【確認済み】。生成 AI による大量出願は既に現実化しており、後述の 2025 年 12 月の出願急増²⁴⁾や、生成 AI の活用が疑われるソフトバンクグループの大量出願²⁶⁾が報じられている。特許網の自動生成は、記載要件の粗い出願や進歩性の乏しい周辺出願を増やし、無効リスクと審査負担を高めるおそれがある【推論】。

5.3 機密保持

発明情報・営業秘密を外部 LLM（ChatGPT、Claude 等）に入力する構成では、入力データの学習利用や漏洩のリスクが論点となる。MCP による DB 直結は参照データ側の信頼性を高めるが、発明情報の取扱条件（学習不使用、保存期間、国外移転）は契約条件として確認を要する【推論・未確認】。

6. 競合と市場環境

6.1 国内競合

NTT データは 2026 年 8 月 19 日、研究開発部門と知財部門をつなぎ、発明相談から発明提案書作成までを AI で支援するサービスを 2026 年 10 月以降に提供開始すると発表した^{19,20)}【確認済み】。同社は「AI が発明を自動生成するものではなく、研究者・開発者の発明発掘を支援するもの」と明記しており¹⁹⁾、「AI が特許網を生成」と打ち出す AI Samurai とは対照的に慎重な位置づけである。NTT データも同じ知財・情報フェアでデモを予定している²⁰⁾。このほか国内では、日経クロステックが AI 特許支援ツール「MyTokkyo.Ai」（リーガルテック）の売上急伸に言及している²⁵⁾。

6.2 海外競合

米 Patlytics は 2025 年 2 月、Next47 主導で 1,400 万ドルのシリーズ A を調達（累計 2,100 万ドル）し、特許の起草・分析・保護・収益化を対象とする AI プラットフォームを展開している²¹⁾【確認済み】。このほか Solve Intelligence、DeepIP 等の特許起草 AI が海外で拡大しているが、各社の価格・機能は本報告では一次確認していない【未検証】。

6.3 出願動向

特許庁「特許行政年次報告書 2026 年版」によれば、2025 年の特許出願件数は前年比 16.8% 増の 358,317 件、特許査定率は 76.5%、審査請求から FA（一次審査通知）までの期間は 9.4 月、権利化まで 13.2 月であった²²⁾【確認済み】。小山特許事務所の算出では、2025 年の特許出願のうち本人出願は 87,935 件（本人出願率 24.5%）で、前年の 5.3% から急上昇している²³⁾【確認済み・二次算出】。月次では、特許庁の統計速報に基づき 2025 年 12 月の特許出願が 82,188 件（前月比約 2.69 倍）に達し、特許庁は急増理由について「出願人などの詳しい情報には答えられない」としている²⁴⁾。日経クロステックは AI ツールの利用拡大が背景の一つとみられるとし、国立情報学研究所の佐藤一郎教授は一部の企業や特許事務所が AI ツールで大量出願したのではないかと推測している²⁵⁾【確認済み・分析ベース】。

6.4 政府施策との関係

特許庁は広報誌「とっきょ」2026 年 3 月号で、AI 医療スタートアップ（カルディオインテリジェンス）の「少数精鋭の特許権で『美しい特許網』を作る」戦略を紹介しており²⁷⁾、事業から逆算した絞り込み型の特許網構築を推奨する論調にある【確認済み】。「AI が特許網を生成」

というアプローチは、件数を絞る「美しい特許網」の論調と緊張関係に立つ可能性がある一方、生成した候補を事業計画に照らして選別する運用であれば両立しうる【推論】。

7. 反響・評価

当該記事に対する弁理士・企業知財部・専門メディア・SNS での具体的反応は、記事掲載当日である本報告作成時点では確認できなかった【未確認】。周辺情報として、IP Samurai MCP サーバーについては、特許 DB と AI の直結によるハルシネーション抑制を実務利用に必須のアプローチと評価し、特許調査の内製化の契機になるとする意見が紹介されている¹³⁾。反応の把握は、展示会（9月16～18日）後に再調査することが適当である。

8. 分析と示唆

8.1 「質」から「量と質の両立」へ【推論】

日本企業の知財戦略は長らく厳選出願による「質」重視であったが、生成 AI による起草コストの低下は、コア発明の周辺に派生・改良発明を網羅的に配置する「量」の戦略を再び現実的にする。2025 年の出願件数の急増と本人出願率の上昇^{22, 23)}はその兆候と読める。AI Samurai の「特許網生成」は、この転換を製品として体現するものであり、NTT データの「発明発掘支援」との対比は、AI 活用における積極派と慎重派の思想差を象徴している。

8.2 中小企業への効果【推論】

中小企業にとっては、従来コスト面で困難であった周辺特許の網羅的取得が可能となり、大企業の特許網に囲い込まれるリスクを下げうる。ただし、出願・審査請求・維持の費用は件数に比例して増えるため、生成された候補の取捨選択（事業計画との整合、侵害立証の可能性、ノウハウ秘匿との使い分け）が実質的な価値を決める。

8.3 弁理士・特許事務所への影響【推論】

グレーゾーン解消制度回答の枠組みでは、AI 生成書類の出願には弁理士の関与が必要であり、弁理士の役割は起草そのものから、AI 生成物の審査・選別・権利設計へと重心を移す。低単価・大量案件をどう処理するかという事務所側の業務モデルが問われる。

8.4 特許の質・審査負担【推論】

記載要件やサポート要件の粗い出願が増えれば、無効リスクと審査負担が増す。2025 年 12 月の急増については審査への影響は未知数とされており²⁴⁾、特許庁が AI 生成出願にどう対応するかが今後の焦点である。

8.5 推奨アクション

- (1) 日経電子版で記事本文を確認し、本報告で未確認とした 4 点（機能仕様、価格、提供時期、弁理士レビュー工程）を補完する。
- (2) 9 月 16～18 日の知財・情報フェアで TTDC・AI Samurai ブース（3-E14）のデモを実地確認し⁶⁾、NTT データのデモ²⁰⁾と比較して生成物の品質と弁理士関与フローを評価する。
- (3) 中小企業クライアントには、生成候補の選別基準（事業計画との整合、侵害立証可能性、維持コスト）と、発明情報の入力条件（学習不使用等）の確認を助言する。
- (4) 導入可否の判断基準として、AI 生成出願の特許査定率が全体水準（2025 年 76.5%）²²⁾と比べて遜色ないか、弁理士関与の制度的担保があるか、料金が中小企業の年間知財予算に見合うかを確認する。

9. 留保事項

- ・ 本報告の中核である日経 2026 年 9 月 3 日記事¹⁾の本文は未検証であり、見出し要素からの再構成に依存している。
- ・ 「特許ウォーズ®」の価格・提供時期・弁理士レビュー工程・特許網生成ロジックは、公開一次情報に明示がなく未確認である。
- ・ 当該記事に対する反響は掲載当日のため確認できていない。
- ・ 2025 年の出願急増と AI 活用の因果関係は特許庁が公式に認めたものではなく、報道・関係者の分析にとどまる^{24, 25)}。
- ・ 弁理士法・AI 発明者性・審査運用は流動的であり、今後の行政・司法判断により変わりうる。
- ・ 参考文献 16 は他資料に記載された URL であり、本報告では直接アクセスを確認していない。

参考文献

1. 日本経済新聞「トヨタ系の AI サムライ、AI が特許網を生成 中小も技術保護しやすく」2026 年 9

月 3 日（電子版有料記事。URL 未確認・本文未検証）

2. 株式会社 AI Samurai「トヨタテクニカルディベロップメント株式会社による完全子会社化についてのお知らせ」2025 年 6 月 3 日. <https://aisamurai.co.jp/2025/06/03/>（日本語スラッグ付き URL。トップページ <https://aisamurai.co.jp/> の「お知らせ」から到達可）
3. PR TIMES（株式会社 AI Samurai）「AI Samurai 新機能発表会 2026『特許ウォーズ®』始動 — AI エージェント時代の知財戦略へ — を開催します！！」2026 年 6 月 26 日.
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000298.000021559.html>
4. PR TIMES（株式会社 AI Samurai）「AI が特許 DB を自由自在に操る時代へ。企業の生産性を圧倒的に高める『知財 AI エージェント』提供開始」2026 年 7 月 2 日.
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000300.000021559.html>
5. 日本経済新聞「トヨタ系の AI サムライ 特許文書の補正案、AI が数分で作成」2025 年 6 月 13 日.
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOTG110QZ0R10C25A6000000/>
6. レスポンス「トヨタテクニカルディベロップメント、生成 AI で知財支援を披露…『2026 知財・情報フェア』出展」2026 年 8 月 28 日. <https://response.jp/article/2026/08/28/415870.html>
7. 株式会社 AI Samurai「お知らせ」（2026 年 8 月 4 日「生成 AI×MCP サーバーによる『特許調査』『明細書作成』実践演習セミナーを東京で開催（8 月 28 日・9 月 3 日）」、2026 年 7 月 15 日「『みんなの特許』サービスは終了しました」ほか）. <https://aisamurai.co.jp/news/>
8. 株式会社 AI Samurai「(株)AI Samurai は、生成 AI と反復プロンプトにより特許文書作成に革命をもたらします！」（2024 年 特許・情報フェア出展告知。会社沿革・代表経歴・JEITA ベンチャー賞の記載）. <https://aisamurai.co.jp/2024/09/20/pifc2024/>
9. PR TIMES（トヨタテクニカルディベロップメント株式会社）「株式会社 AI Samurai の完全子会社化のお知らせ」2025 年 6 月 3 日. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000017.000070679.html>
10. レスポンス「トヨタテクニカルディベロップメント、知財 AI 企業『AI Samurai』を完全子会社化」2025 年 6 月 4 日. <https://response.jp/article/2025/06/04/396589.html>
11. 日本経済新聞「特許書類作成、ChatGPT で自動化 新興の AI サムライ」2023 年 9 月.
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC143XG0U3A810C2000000/>
12. 株式会社 AI Samurai「AI エージェントで知財業務はここまで変わる！『IP Samurai MCP サーバー』無料オンラインセミナーを 8 月 3 日に開催！」2026 年 7 月 17 日.
<https://aisamurai.co.jp/2026/07/17/>（日本語スラッグ付き URL。「お知らせ」から到達可）
13. O!Product AI「AI Samurai、特許 DB と AI を直結する『IP Samurai MCP サーバー』提供開始」2026 年 7 月. <https://oproduct.ai/articles/9594548>
14. PR TIMES（株式会社 AI Samurai）「AI Samurai ONE で生成 AI により特許文書レビューが大幅効率化！」2026 年 6 月 9 日. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000297.000021559.html>

15. PR TIMES (株式会社 AI Samurai) 「株式会社 AI Samurai が提供する新機能『AI 特許作成』について、グレーゾーン解消制度の回答が公表されました」2022 年 3 月 10 日。
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000225.000021559.html>
16. 経済産業省「グレーゾーン解消制度」回答(2022 年 2 月 18 日、弁理士法に関する照会)。
https://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku_kyouka/shinjigyo-kaitakuseidosuishin/press/220218_yoshiki.pdf (文献 15 に記載の URL。直接アクセス未検証)
17. 日本経済新聞「AI で特許書類作成、サービス拡大 経産省『適法』認め」2022 年 3 月 1 日。
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC151Z50V10C22A2000000/>
18. 日経デジタルガバナンス「AI は発明者? 弁理士会会長『特許への貢献測るルールを』」2025 年 11 月。
<https://www.nikkei.com/prime/digital-governance/article/DGXZQOUC085270Y5A800C2000000>
19. 株式会社 NTT データ「AI を活用した発明発掘を支援するサービスを先行提供開始」2026 年 8 月 19 日。
<https://www.nttdata.com/global/ja/news/topics/2026/081900/>
20. 日本経済新聞「NTT データ、AI で企業の知財業務を支援 発明の発掘を効率化」2026 年 8 月 19 日。
https://www.nikkei.com/article/DGXZQOMG00015_Z10C26A8000000/
21. Business Wire "Patlytics Secures \$14 Million Series A Funding Led by Next47" 2025 年 2 月 24 日。
[https://www.businesswire.com/news/home/20250224053849/en/Patlytics-Secures-\\$14-Million-Series-A-Funding-Led-by-Next47](https://www.businesswire.com/news/home/20250224053849/en/Patlytics-Secures-$14-Million-Series-A-Funding-Led-by-Next47)
22. 特許庁「特許行政年次報告書 2026 年版をとりまとめました」2026 年 7 月。
<https://www.jpo.go.jp/resources/report/nenji/2026/matome.html>
23. 小山特許事務所「特許庁統計【特実編 2026 年版】出願件数・審査請求率・審査期間・特許査定率など」2026 年 7 月 28 日(特許行政年次報告書 2026 年版の数値を同事務所が加工)。
https://www.koyamapat.jp/2026/07/28/report_patent_2026/
24. 日経クロステック「特許出願数が異例の水準に、25 年 12 月は前年同月比 170%増 ちらつく AI の影」2026 年 2 月 27 日。
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/11535/>
25. 日経クロステック「12 月に急増した特許出願件数の謎、コスト削減につながる AI 利用拡大が背景に」2026 年 3 月 3 日。
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/11541/>
26. 日経クロステック「ソフトバンクが生成 AI で特許を大量出願、問われる知財部の役割」2026 年 5 月。
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/02954/042200020/>
27. 特許庁 広報誌「とっきょ」Vol.68「少数精鋭の特許権で『美しい特許網』を作る AI 医療の最前線」2026 年 3 月 12 日発行号。
https://www.jpo.go.jp/news/koho/kohoshi/vol68/02_page1.html